


## 物流用語説明



	出典：物流用語（ <a href="http://www.buturyu.net">www.buturyu.net</a> ）四日市港管理組合政策推進プラン付属資料港湾物流情報化手法検討調査報告書
船荷証券 B/L (Bill of Lading)	運送人と荷主との間で貨物運送契約を結んだことを証明する書類で、荷主の請求により運送人が発行する。この場合、運送条件を規定する唯一のものは、運送人が発行する船荷証券であり、この意味では船荷証券は運送契約書の性格を持っている。また、船荷証券はその所有者に貨物を引き渡すことを約束した引換証であり、流通性（negotiability）を持つ有価証券である。
インボイス Invoice	請求書のこと。主に輸出入を行うときに使用し、約定品の出荷案内書、物品明細書、価格計算書、代金請求書を兼ねた商用書類で、売主が買主宛に作成します。  【貿易で使用される主なインボイス】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ シッピングインボイス /<b>Shipping Invoice</b> Shippingとは船便とか航空便とかトラック便で貨物を発送する事です。貨物の代金以外にも、船積経費を別途に買い手に請求する場合などに使います。</li> <li>・ コマーシャルインボイス /<b>Commercial Invoice</b>商品を売買する際に使います。貿易で売り手がお客さんへの商品の明細や、船積予定、単価、合計額などを明記して代金を請求するときに使います。税金が発生しない場合には、<b>Commercial</b>と言う形容詞を付けなくて、単に <b>Invoice</b>とします。日本から海外へ輸出する場合は、消費税は内国税の為、海外の買い手に消費税を請求できません。海外へ輸出する商品の仕入れや製造、完成までに発生した消費税は、還付申請できます。</li> <li>・ カスタムズインボイス /<b>Customs Invoice</b>輸出通関時に使用する、税関用のインボイスです。輸出申告が目的で、税関に代金を請求するためではありません。船積予定などは暫定的な記載でも可能です。</li> <li>・ プロフォーマインボイス /<b>Proforma Invoice</b>見積書と同じ役目を果たしますインボイス。輸入相手国が事前の輸入許可や輸入認可などを義務付けている場合、輸出者は買い手にプロフォーマインボイスを事前に送り、輸入国政府の輸入許可を事前に受ける為に使います。輸入や外国為替に対する規制が厳しい発展途上国向けの輸出の際に要求されることがあります。</li> </ul>
乙仲	旧海運組合法に規定された乙種海運仲立業（賃料率による個品運送に関する海運仲立業）の略称。1947年に廃止されましたが、現在でも慣習的に海貨業者を、乙仲と呼んでいます。海貨業は現行、港湾運送事業法により免許事業となっています。
上屋	海上輸送貨物の荷捌きや中継作業のために、これを位置保管するための建物で、岸壁、荷揚げ場などの係留施設の近くに設置される。構造的には倉庫に類似しているが、荷捌きを本来の目的としており、保管を本来の目的とする倉庫とは機能的に異なる。
大型 X線検査装置	コンテナをけん引用のシャーシに載せたまま、内部の貨物が申告さ


	れた内容と適合しているかどうかを透視検査できる大型のX線検査装置のこと。
改正SOLAS条約	船舶の安全性確保のため 1914年に締結された、「海上における人命の安全のための国際条約（The International Convention for the Safety of Life At Sea）」を、2001年9月の米国同時多発テロ事件の発生を契機に、船舶及び港湾施設の保安対策強化を目的に、2002年12月に改正された条約のこと。この条約では条約発効日（2004年7月1日）までに、国際貨物船等並びにこれらの船舶が使用する港湾施設において保安対策を実施することを義務化している。
外貿定期コンテナ航路サービス	外国との貿易を行うため、経路や寄港地、寄港スケジュールを定めて船会社がコンテナ輸送を行うサービスのこと。
貨物追跡システム	貨物追跡システムとは、輸配送中の貨物について、集荷から配達までのそれぞれのポイントでデータ入力することにより、輸配送状況の把握を可能とするシステムのことです。現在の貨物輸送の品質レベル向上に不可欠なものとなっています。
ガントリークレーン	橋型クレーンのことで橋型桁と一定の間隔を置いて設けた2本の走行脚でささえ、脚下部には軌条上を走行する車輪又は舗道上を走行するタイヤを有し、橋型桁を脚の外側まで張り出すことによりトロリー（貨物を吊ってクレーン桁上を動く走行体）が軌道の外側まで移動することができるので作業範囲が広がる（トロリーを横行させて荷役を行う）クレーンをいう。ヤード内でコンテナを専門に取扱うものにトランスティナー、コンテナクレーンがある。
機器受渡証 EIR (Equipment Interchange Receipt)	E/Rと略す。コンテナ機器の受渡しを証明する書類で、コンテナターミナルのオペレータによって作成され、機器のCY搬出、搬入のさいに、荷主側との間で両者署名の上、取り交わされる。機器受渡証の返却用（搬入）を E/R (In)、引渡用（搬出）を E/R (Out) という。
基幹（コンテナ）航路	北米、欧州、豪州航路など国際海上輸送の基幹となる航路のこと。四日市港管理組合では、日本とアメリカ大陸または日本とスエズ運河以西の地域を直接接続する航路を基幹航路と定義している。
危険物	危険物とは、法令によりその貯蔵、取扱い、輸送、保管などについて規制されており、一般的には発火性または引火性物品、爆発性のある火薬、放射性物質、高圧ガス、毒物および劇薬などを危険物として指定しております。倉庫業法では、第7類物品として消防法で定める危険物、及び、高圧ガス取締法で定める高圧ガスを指定しており、施行規則では、その第七類物品を保管する倉庫を <b>危険品倉庫</b> として定めています。
危険物コンテナ貨物蔵置場	消防法に基づき、危険物をコンテナターミナル内に屋外貯蔵することができるスペースのこと。
港運企業	港湾において荷役、水上輸送などの海陸運送の転換に関する事業（港湾運送事業）を行う企業のこと。
港湾EDI (EDI: Electronic Data Interchange)	港湾管理者、港長に係る申請・届出等の行政手続きの電子情報処理化を推進するため、国土交通省・海上保安庁が港湾管理者と協力して開発した情報通信システムのこと。
港湾情報システム	船舶の入出港、統計管理、施設管理、料金管理等の業務を一元的に処理するために、四日市港が独自に開発したコンピューターシステムのこと。

港湾物流情報プラットフォーム（港湾物流情報システム）	国際海上コンテナ輸送に関わるすべての主体が、貨物の手続情報や位置情報、配船スケジュール等の情報を共有化することにより、国際海上コンテナ輸送に関わる業務を滞りなく、低コストで実現しようとするシステムのこと。
国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律	改正 SOLAS 条約を担保する国内法のこと。この法律は、国際航海船舶及び国際港湾施設についてその所有者等が講ずべき保安の確保のために必要な措置を定めるとともに、保安の確保のために必要な措置が的確に講じられているかどうか明らかでない国際航海船舶の本邦の港への入港にかかる規制に関する措置を定めている。
国際複合一貫輸送	国際複合一貫輸送とは、特定の運送品が、2つ以上の種類の異なる運送手段により相次いで行われる輸送を複合一貫輸送といい、単一の輸送契約のもとで、海陸運それぞれの輸送手段を組み合わせ、船と鉄道 / トラック、船と航空機などにより、単一の B/L で、昀終仕向け地まで一貫して行う 2 国間の貨物輸送サービスのことです。荷主のメリットとしては、輸送区間における責任の所在の一元化、コスト削減、手続の簡素化、などがあります。
港湾運送事業	<p>港湾運送事業とは、荷主または船社から受託して、港湾にいて貨物の船積み、陸揚げ、荷捌き等を行う事業のことです。港湾運送事業法では、一般港湾運送事業、港湾荷役事業、はしけ運送事業、いかだ運送事業、検数事業、鑑定事業、検量事業の 7 種が規定されています。</p> <p>■国土交通省港湾運送事業法  <a href="http://www.mlit.go.jp/onestop/026/026_.html">http://www.mlit.go.jp/onestop/026/026_.html</a></p>
港湾倉庫	港湾倉庫とは、沿岸倉庫、埠頭倉庫、岸壁倉庫などとも呼ばれており、船舶輸送にかかわる貨物を保管するために港湾に立地する倉庫のことです。
コンテナ	<p>コンテナとは、ユニットロードで標準化された形態で輸送を行う容器の総称です。材質は鉄製・アルミ製・鉄枠合板製・FRP（繊維強化プラスチック）製等があります。</p>  <p>▲コンテナ一例</p>
コンテナフレートステーション  CFS (Container Freight Station)	コンテナターミナル内に設ける上屋。コンテナ荷捌き場で、小口の LCL 貨物を混載し、コンテナ単位に仕立てたり、コンテナから貨物を取り出し、荷渡し（CFS 渡し）する場所。保管機能を備えており、殆どは港頭地区にあるが、内陸の CFS（オフドック CFS）も増えている。
コンテナロードプラン  CLP (Container Load Plan)	(コンテナ内積付計画表) コンテナに詰め込まれた貨物の明細及び積み付けを明示する書類。コンテナ 1 個ごとの貨物明細を表示した唯一の書類で、税関提出用の貨物搬入届、CFS/CY 巻の貨物受け渡しなど広範に使用される。
コンテナリゼーション	コンテナリゼーションとは、一定の規格のコンテナに物品を積み込んで、荷役・輸送することをいいます。これにより荷役の機械化、スピード化が可能となり、輸送コストも大幅に削減できます。

サプライチェーン	部品の製造、部品を工場に運ぶ、部品を工場を組み立てて製品にする、製品を提供する。という4つのプロセスを一貫管理することで、これをサプライ（供給）チェーン（連鎖）と呼びます。この4つは、同一企業内の組織であるケースもあれば、一部を外部委託する場合があります。
サプライチェーンマネジメント	サプライチェーンマネジメントとは、小売から卸や物流、部品メーカーまでをネットワークで統合して、販売や生産、在庫などの情報を企業間で共有することで納期短縮や在庫削減につなげ、経営効率を一気に向上させる手法のことです。SCM (Supply Chain Management) と略称されるときもあります。
瀬取り	瀬取りとは、親船の積み荷を小船に移し取ることです。
自重	自重とは、貸車・車両・コンテナをはじめとした輸送用具自体の重量のことです。逆に、輸送用具の中身の貨物だけの重量を、実重量といい、その合計が総重量となります。
出荷	出荷とは、荷物を搬出することです。出荷した時点で、自社倉庫から荷物が引き落とされることとなります。
出庫	出庫とは、保管場所から荷物が取り出された状態のことです。この時点でロケーション在庫は減少しますが、自社所有で未出荷となります。出庫し、出荷といった作業となります。
商流	商流とは、商品の売買によって、その商品の所有権が移転してゆく商取引上の経路のことを指します。物流業界では、その物流の条件を形作る荷主企業の商慣習、得意先に対する納品条件、作業指示の流れなどを総称して商流といいます。
静脈物流	静脈物流とは、回収物流の別の呼び方です。一度最終消費者まで行き渡った製品、商品をリユース、リサイクルする目的で集荷し、再資源化拠点まで運搬することを静脈物流（回収物流）といいます。物流の世界では、消費のための物の供給を動脈物流と呼び、供給の対照として回収を、静脈物流と呼ぶことがあります。
スーパー中枢港湾	スーパー中枢港湾は、国土交通大臣の諮問機関である交通政策審議会港湾分科会の答申「経済社会の変化に対応し、国際競争力の強化、産業の再生、循環型社会の構築などを通じてより良い暮らしを実現する港湾政策のあり方」（2002年11月29日）において提案された、国際海上コンテナ輸送における構造改革モデル港湾のこと。近隣アジア主要港の近年の躍進によって相対的な地位が低下している我が国のコンテナ港湾の国際競争力を重点的に強化するため、実験的、先導的な施策の展開を官民連携の下で行うことにより、アジア主要港湾を凌ぐコスト、サービスの実現を図ることとしている。
積載効率	積載効率とは、許容積載量に対して、実際に積載する貨物の割合で、重量、内容積、面積がその基準となります。適用される基準は、輸送機関の種類や、積載する貨物の比重によって異なります。

船社	船会社のこと。
船席	バースに船舶をけい留するための割り当て（場所）のこと。
ソースマーキング	ソースマーキングとは、JANコード・ITFコード等商品情報があらかじめバーコード印字しているもの。
タリフ	タリフとは、運賃を算出する上で必要な運賃表データのことです。物流業界では事業開設にあたり、その提供価格を運輸省に原価計算書と共に提出する必要があります。原価計算書を提出しない場合は、運輸省が計算した標準運賃表をもとに事業を行うことができます。この「標準運賃表」に当るものをタリフと呼びます。「標準運賃表」は、トンキロ【重量 × 距離】で計算しており、2年に一度改訂され、平均して5%程度の運賃アップがなされています。
調達物流	調達物流とは、生産現場（工場）を中心とした見方をする際に、生産に必要な原材料や、部品を、協力会社や問屋から運び込むための物流活動のことをいいます。調達物流と、生産物流の間にはそれぞれの物流活動の緩衝として何らかの保管システムが存在することがあり、異なる保管システム間には運搬（輸送、搬送）システムが存在します。また、物流システムを分類するには、物の流れの川上から川下への機能をみて、調達物流、生産物流、販売物流、廃棄・回収物流に分けることができます。
デポ	デポとは、小型の配送拠点のことで、所定の集配送の地域を持つ末端の拠点を指します。
デリバリー	デリバリーとは、移動距離が短く、移動ロットが少なく、消費者に近い輸送のことを呼びます。一般的に、宅配ピザなどの宅配サービスを指します。
ドアツードア輸送	ドア・ツー・ドア輸送とは、物を荷主の戸口（ドア）から、戸口（ドア）まで運送者の責任の下で一貫して輸送されること。空港のターミナルからターミナルをターミナル・ツー・ターミナルといいます。また、荷主と輸送会社を結びつけて、ドア・ツー・ドア輸送を行う業者を <b>フォワード</b> といいます。
ドックレシート D/R (Dock Receipt)	荷主が貨物をコンテナターミナル（FCLの場合）又はCFS（LCLの場合）に引き渡すときに利用される、貨物明細等を記載した受渡証で、船会社ではこれを元にB/Lを作成、発行する。通常は、海貨業者が荷主の代行としてこれを作成し、届ける。在来線の場合のS/A (Shipping Application) に相当するもの。
ドライカーゴ	ドライカーゴとは、液体貨物などの非乾貨物以外の通常貨物のことです。大部分の荷物がこれに当たりますが、特殊な扱いを要せず、工業梱包が行われ、通常の物流システムによって処理が可能な荷物をさして呼びます。乾貨物とも呼ばれます。
トラックステーション	トラックステーションとは、長距離トラック運転手の休憩及び、道路情報等の提供を目的として、（財）貨物自動車運送事業振興センターが、全国主要国道沿い39箇所に設置している施設です。  ・ 貨物自動車運送事業振興センター WEB サイト <a href="http://www.jta.or.jp/truckstation/station/shinko.html">http://www.jta.or.jp/truckstation/station/shinko.html</a>
トラックターミナル	トラックターミナルとは、特別積合せ業者が、方面別仕分けを行

	うために、集荷と配送を行う地域に設置する輸送拠点のことで す。通常、トラックターミナル間の輸送は大型トラックで、集配 は小型トラックで行います。
トランザクション	トランザクションとは、出荷指示、配達完了通知、あるいは品目 ごとの入出庫データといった、オンラインシステムで取引される データの処理単位のことです。
トレーサビリティ	トレーサビリティとは、一般的には、食品の安全を確保するた めに栽培、飼育から、加工、製造などの過程を明確にすること、ま たは、その仕組みのことをいいます。物流におけるトレーサビリ ティには 2つの意味合いがあります。一つは「いつ、どこから、 いくつ、どのように（入荷・保管され）、どこへ、どのような状 態で、どのような手段で（配送・納品されたか）」という、製品、 商品自体の動きを示すもの。これらは貨物追跡サービスなどで追 跡可能です。もう一つは、業務全体の運営状況が、「いつ、どの ようになされ、効率やコスト・生産性などが変化していったのか」 を追跡する。という意味合いがあります。これらは、運行などの 単一業務はタコグラフなどで追跡が可能ですが、全体を見渡した ときの業務内容や、コストとの相関追跡の実施など改善活動の実 施ができ、今後の物流発展のために必須のサービスとなりつつあ ります。
トレーラー	<p>トレーラーとは、自らは動力源を持たず、トラックや、トラクタ ーなどによって牽引され貨物を輸送する車両のことです。形状に よりフルトレーラー、セミトレーラーがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ セミトレーラー 容器に受台を介して走行装置等を取付け、けん引自動車によりけん引され道路上を移動させることを目的とした、被けん引自動車をいいます。</li> </ul>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ フルトレーラー 荷重を全てその車体だけで支える構造のトレーラー。ドーリー式とセンターアクスル式があります。ドーリー式は関節が2つ、センターアクスル式は関節が1つ。</li> </ul> 
トン税・特別トン税	外国貿易船の開港（外国貿易のために開放された港として「関税法」の規定により指定された港）への入港に対し純トン数に応じて課される国税のこと。特別トン税は、その収入相当額が総務大臣が指定する開港所在市町村に対し、一般財源として譲与される。
内航運送業	内航運送業とは、内航船舶を使用して、お客様の貨物を運送する事業のことです。会社や個人の方から貨物の運送依頼を受け、その運送に関して運賃を受け取る場合は全てこの事業にあたります。
内航海運業	内航海運業とは、国内において船舶によって輸送を行う事業のことです。内航海運業法は、「内航海運業」、「内航運送取扱業」、

	<p>「<b>内航船舶貸渡業</b>」の3種類に分けられています。内航海運業はオペレーターとも言われ、内航海運を行い、内航運送取扱業は貨物の取次ぎ、出荷代行、媒介を行うものです。内航海運業には、「内航運送業」と「内航船舶貸渡業」の2業種があります。内航船舶貸渡業は、内航船舶を所有して、内航運送業者にその船舶を貸渡す事業です。内航運送業者の方から船舶の貸渡し依頼を受け、その貸渡しに関して料金を受け取る場合は全てこの事業にあたります。</p>
内陸コンテナヤード	<p>コンテナの内陸輸送ルートの接続・集配地点に位置するターミナルで、コンテナ貨物の詰込み、取り出しなどの作業を行うヤードのこと。内陸の港、もしくは貨物集配所といえる。</p>
荷主	<p>荷主とは、荷物の所有者、または、業務を委託した事業者のことをいいます。年間3000万トンキロを超える貨物輸送量を委託している荷主企業は、「特定荷主」に指定されます。特定荷主に指定された場合、5年間で5%のエネルギー効率改善を求められるようになります。</p>
日本コンテナ物流情報ネットワークシステム (JCL-net)	<p>国土交通省及び港湾管理者（主要8港湾）が共同で開発しているシステムで、「外貿コンテナのコンテナターミナルからの搬出入に係る手続き」の電子化を図ることで、関係者間の情報の交換・共有化を推進し、コンテナ搬出入手続きの効率化及びセキュリティ対策の強化を実現するシステムのこと。本システムは、輸入における「実入りコンテナの搬出業務」、「搬出可否情報の提供」、「空コンテナの返却業務」及び輸出における「空コンテナの搬出業務」、「実入りコンテナの搬入業務」などの手続きを対象としている。</p>
入港料	<p>港湾に入港する船舶から徴収する、いわゆる総合使用料のこと。入港料は、航路や防波堤などにかかる費用のように、その性格上個々の港湾施設又は港湾役務の提供に対する料金として回収することになじみ難い費用について、港湾と言う営造物を全体として利用する対価として徴収している。</p>
荷渡指図書 D/O (Delivery Order)	<p>船会社が貨物の引渡しをターミナル或いはCY/CFSオペレータに指図した書類。荷受人が船荷証券のオリジナルに裏書して船会社に提出し、それと引換えに貨物を受け取る。</p>
バーコード	<p>バーコードとは、何本かのライン（バー）で商品名、製造会社名、品目などの商品情報を表すシンボルのことです。一次元、改良を加えた二次元のバーコードがあり、一次元のものとしては多くの消費財で使用されているJAN、ダンボール向けのITF、宅配便など伝票に用いられるNW-7、倉庫内で活用されるCODE-39、SCMラベルで使用されるCODE-128などがあります。二次元バーコード（二次元シンボル）は、一次元バーコードより多くの情報を、より少ない面積に保有することができます</p> <p>■JAN JANとは、Japanese Article Numberの頭文字からとった略号で「日本の商品番号」という意味です。(財)流通システム開発センターで番号登録を行っている。</p> 

詳細は、<http://www.dsri.jp/jan/index.htm> 参照。

#### ■EAN

EANとは、European Article Numberの頭文字からとった略号で、イギリス、フランス、ドイツなどのヨーロッパ諸国で、国際的に通用する統一コードです。



#### ■UPC

UPCとは、Universal Product Codeの頭文字からとった、米国の一般製品コードの頭文字からの略号です。



#### ■ITF

ITFとは、統一商品コードで、Interleaved Two of Fiveの略号です。JANコードの前に1桁または2桁の「物流識別コード」を付加したもので、「物流商品コード」といいます。



#### ■NW-7 (CODABAR)

4本のバーと、3本のスペースの合計7本で、構成されているので、NW-7とも呼ばれています。ナンバリング式印刷が容易なため、血液の管理用、宅配便の配送伝票、図書の管理、貸出用会員カード、書留郵便の管理用など、連番印刷の必要なものに広く利用されています。



#### ■CODE39

CODE39は、主に工業用に、FA(Factory Automation)をはじめ、自動車、電機関係の輸出入用梱包などに使用されています。



#### ■CODE128

CODE128は、フルアスキーの128文字すべてをシンボル化できます。スタートコードが3種類あり、それぞれ103種のコードパ



	<p>ターンをもっているのので、スタートコードの選択により 128文字が表現できます。</p> 
泊地	船舶が安全に停泊し、円滑な操船及び荷役をするための水面のこと。そのため静穏でかつ十分な広さの水面及び水深を確保する必要があり、また、泊地の海底地質は、錨がかりに適しているところが望ましい。
パッキング	梱包のことです。
パレタイズ	パレタイズとは、入荷した商品を保管のためにパレットに積み付けることです。
パレチゼーション	パレチゼーションとは、貨物をパレットに積付けし、そのままの荷姿で輸送機関に積込み、輸送、及び荷卸しを行う方法です。輸送、保管、包装の面で合理化を図ることを目的とし、ユニットロード推進には不可欠となっています。
パレット	<p>パレットとは、物品を荷役・輸送・保管するために単位数量にまとめて載せる面とフォークなどの差込口を有する荷役台のことです。標準的な平パレットのほか、ボックスパレット、ポストパレットなどがあり、その寸法は包装モジュール寸法（JIS Z 0105）に準拠したものとなっています。パレットサイズは、日本ではT-11型（1100×1100）。アメリカは 40in×42in。ヨーロッパは 1200×800が、標準となっています。</p>  <p>▲パレット一例</p>
パレット ID	パレット IDとは、パレットにユニークなコードNoを与え、商品のコードの結びつけたものです。
ハンディーターミナル	ハンディーターミナルとは、携帯情報端末のことです。チェーンストアでの発注端末をはじめとして、棚卸、車載端末機などにも用いられています。
バンニング・デバンニング	コンテナに荷物を詰め込む作業をバンニングといい、コンテナから荷物を取り出す作業をデバンニングといいます。荷主、またはその代理人が直接行う場合と、コンテナヤードなどで船会社の委託を受けた港湾運送業者が行う場合があります。貨物の数量、及び形態などを確認するバンニングレポートが作成されます。
バンプール	空コンテナ（空バン）を置いておく場所のこと。四日市港では、コンテナヤード内に空バンプールがあり、船社及びコンテナの種類別に保管されている。
ひき船（タグボート）	大型船舶が岸壁、ブイなどのけい留施設に離着岸する場合、自力では安全かつ効率的にできないので、これを押したり、引いたりして操船の補助をする船をいう。ひき船は概ね総トン数 200トン前後又はそれ以下で、一般の船舶と比較して、船体に対して馬力が大きく、また、操縦性にも優れるといった特徴がある。
ピッキング	ピッキングとは、注文や要求（出荷指示）に対して、その品物を


	<p>在庫から選び出すこと。ピッキングの方法には、出荷指示の内容や量に応じて、ある商品・物品をまとめて荷さばき場を持ってきて、出荷先別に仕分ける「種まき方式」と、各出荷先毎に必要な数量だけを順に棚から取り出して出荷する「摘み取り方式」があります。</p>
フィーダー輸送	<p>フィーダー輸送とは、鉄道駅から自宅までといった、端末的な輸送手段をいいます。</p>
フォワーダー	<p>フォワーダーとは、荷主と輸送会社を結び付けて、ドアツードア輸送を行う業者のことです。輸送機関の経路（リンク）で活動するのがキャリア（船会社や航空会社）であり、リンクの結節部分（ノード）を基盤として活躍するのが、運送取扱等を行う業者でフォワーダーと称し、欧米のフレートフォワーダーに相当します。</p> <p>日本でのフォワーダー業としては、運送取次業、利用運送事業、航空代理店業、海運代理店業、海運仲立業、港湾運送業、倉庫業などが存在します。</p>
<p>保税地域</p> <p>Bonded Area</p>	<p>保税とは関税の徴収が一時保留されることを意味し、こうした通関手続きが未済のままに輸出入貨物を蔵置または加工・製造、展示等を行うことができる特定の場所のこと。保税地域には、その機能に応じて「指定保税地域」「保税蔵置場」「保税工場」「保税展示場」「総合保税地域」の5種類に区分されている。</p> <p><b>指定保税地域</b></p> <p>外国貨物を積卸し、運搬、一時蔵置することができる場所として、申請に基づいて税関長が許可した地域。指定保税地域では、この他に、税関長の届け出による内容の点検、改装、仕分けその他の手入りを、また税関長の許可を受けた場合には、見本の展示、簡単な加工等を行うことができる。この地域は、公共施設のため、1ヶ月以内の短期間の蔵置しか原則として認められてない。</p> <p><b>保税蔵置場 (Tax-free bonded warehouse)</b></p> <p>外国貨物を保税の状態原則として3ヶ月間、承認を受けると3ヵ年まで蔵置できる場所のこと。輸入貨物を関税保留のまま滞貨し、市況の好転を待って輸入したり、あるいは仲介貿易などの場合の輸出や積戻しに利用される。平成6年の関税法の改正で、従来の保税上屋と保税倉庫に分けられていたものを、その性格・便宜性などの理由から一つに統合したもの。<b>保税上屋</b>とは、外国貨物の積卸し、運搬、一時蔵置のできる場所として、特定の企業または個人に対して税関長が許可した場所いい、5種類の保税地域の一類型として指定保税地域の補完的な役割を持つ通関施設である。<b>保税倉庫</b>とは、外国貨物を関税未納のまま置くことができる場所として、関税法の規定に基づき税関長が許可した倉庫をいい、5種類の保税地域の一類型として、指定保税地域や保税上屋などの通関施設とは性格を異にし、保税工場、保税展示場と同様に貿易政策的見地から設けられた施設である。</p>

	<p><b>保税工場</b> 輸入原材料を関税保留の状態では生産加工できる工場、委託加工貿易に利用されている。民間の工場も所属税関長の許可を得て指定することができる。輸入貨物の蔵置期間は原則として2年だが、必要に応じて延長も認められる。</p> <p><b>保税展示場</b> 国際博覧会や見本市などのために、関税や消費税を免除のまま外国貨物の積み卸し、手入れ、蔵置、展示できる場所として、申請に基づいて税関長が許可した場所のこと。</p> <p><b>総合保税地域</b> 上記の4つの保税地域の機能（外国貨物の棚卸し、運搬、蔵置、加工・製造、展示など）を総合的に活用できる場所として、申請に基づいて税関長が許可した地域のこと。例えば、「輸入促進地域（フォーリン・アクセス・ゾーン：FAZ）」などの貿易関連施設が集積している土地及び施設などが該当する。ちなみに、日本で総合保税地域の指定を受けているのは大阪の<b>ATC</b>のみである。</p>
マテハン Material Handling	マテハンとは、マテリアルハンドリングの略称で、機械による作業のことを言います。物流業務を効率化するために用いられる作業機械を称して「マテハン機器」と呼んでおり、フォークリフト、パレット、コンベヤなどがあります。現在はIT化が進んで、ハイテク化しており、作業効率化をアップさせるものとして注目されています。
マニフェスト Manifest	マニフェストとは、船積みされている貨物の明細書のこと、船会社が船積み完了後に船荷証券に基づいて作成し、仕向地へ送付します。また、産業廃棄物の処理の流れを追跡把握することを目的として、産業廃棄物を処分業者に運搬する場合に使用する「産業廃棄物管理票」についてもマニフェストと呼びます。
水先料	船舶が港湾に入出港するときや、内水域あるいは沿岸を航行するとき、船長に代り又は補佐して船舶を安全に運航し誘導する「水先人」に対価として支払われる料金のことで、船舶の総トン数と喫水を基準として省令で定められている。水先法の規定により、四日市港に入出港する総トン数1万トン以上の船舶は、伊良湖三河湾水先区水先人（ベイパイロット）及び伊勢湾水先区水先人（ハーバーパイロット）を乗り込ませなければならない。
ミルクラン Milk Run	ミルクランとは、ひとつの車両で、複数の発荷主のところを回って配送貨物を集荷してくる巡回集荷のことです。牧場を巡回して、牛乳を集荷するのになぞらえてミルクラン方式と呼ばれます。共同配送の場合は、個々の発荷主がそれぞれ共同配送センターに持ち込むよりも、巡回集荷のほうが効率がよく、メーカーやチェーン小売業などが、納入業者のところを回って仕入商品を集荷してくるときにも採用されます。
モーダルシフト Modal Shift	モーダルシフトとは、トラック偏重から、鉄道や船、航空機などに、輸送の方式を転換することです。
モード	モードとは、連鎖を示す言葉で、交通や運輸では拠点（ノード

Mode	〔node〕、結節点)間を結ぶ線(連鎖線)を意味します物流では、輸送の部分がこれに当たり、これを担当する輸送機関をモード(mode)と呼びます。
ヤード	コンテナをはじめとする貨物等の受渡し、保管を行う場所のこと。
ユニットロード Unit Load	ユニットロードとは、荷物を大量に扱う場合、コンテナ・パレット・容器などを用いて、複数の荷物をひとまとめにして、一つの貨物としたものです。ユニットロードにより、荷役の機械化、省力化、迅速化が可能となり、一貫パレチゼーションや、複合一貫輸送には不可欠となっています。
リードタイム Lead Time	リードタイムとは、発注から注文品到着までの期間のことで、通常は日数で示します。リードタイムは年々短くなる傾向にあり、物流の出来・不出来をこの部分で評価する場合も多く、リードタイムの短さは物流品質の側面を指しているといえます。
リサイクルポート	広域的なリサイクル施設の立地に対応した静脈物流ネットワークの拠点となる港湾として、港湾管理者からの申請により国が指定した港(総合静脈物流拠点港)のこと。全国で18港が指定されている。
ロジスティクス Logistics	ロジスティクスとは、市場の動きに合わせて生産や仕入活動を行うマネジメントのことで、ロジスティクスと似た概念にサプライチェーン・マネジメントがありますが、物流業界では、ロジスティクスの方が馴染み深いでしょう。ロジスティクスは元々、軍事用語で、兵員・兵器・弾薬・食料・衣類・医薬品など作戦に必要な資源を作戦計画に従って必要量を計算し、計画、確保、管理、補給する活動をいいます。これを現在の物流業務に置き換えると、顧客の要求に適合させるために、商品、サービスとそれに関連する情報の、発生地点から消費地点に至るまでの効率的、効果的なフローと保管を、計画、実施、統制することとなります。
ロット Lot	ロットとは、輸送および荷役、保管を行う際の貨物の処理単位のことです。
3PL サードパーティ・ロジスティクス/Third Party Logistics	荷主に対して、物流改革を提案し、包括して物流業務を受託するサービスです。企業の流通機能全般を一括して請負うアウトソーシングサービス。自らは物流業務を手がけない企業が、顧客の配送・在庫管理などの業務を、プランニングや、システム構築などを含め長期間一括して請負い、外部の物流業者などを使って業務を遂行します。1st Party(荷主企業)と、2nd Party(物流企業)に対して、3rd Party(3PL企業)は利用運送業者を指します。ロジスティクスサービスを荷主に対し、その立場に立って戦略的に提供する事業者を活用します。
B/L Bill of Lading	船荷証券。船積みされたときに、船会社から交付される積荷の所有権を书面化した有価証券。この書類がないと船会社から貨物を受け取ることは出来ません。航空便では似たような機能を持つ書類として、AWB(航空貨物運送状)がありますが、それは有価証券ではなく、証拠証券(単なる証明書)です。
ECR Efficient Consumer Response	効率的消費者対応。流通機構(システム)全体を効率化していく為の手段として、1993年北米で食品、雑貨小売業中心に始まりました。消費者のニーズへの対応を目的として、メーカーと小売業が協力し、生産から販売までのサイクルの短縮によるクイックデリバリー、在庫回転率の向上等による低コスト化を推進する

	考え方です。
EDI Electronic Data Interchange	電子データ交換。通信回線を介しコンピュータ間でデータをやりとりすること。一般的には、標準規約に基づいて企業間で商取引データを交換します。1980年代中盤以降、欧米を中心に情報ネットワークのインフラストラクチャーの1つとして注目されてきました。物流事業者とのデータのやりとりについては、JTRNとして標準化されています。
EOS Electronic Ordering System	電子発注システム。EOSとは、コンピュータによる自動発注のことで、発注する側がハンディターミナルなどを持って、各棚または、在庫を保管している倉庫、スペースなどを回り、発注数量を決定します。入力した情報はただちに卸や、メーカーに流れ、再度、電話やFAXで注文する発注業務を行う必要はなくなります。
FAL条約 (Convention on Facilitation for International Maritime Traffic)	IMO（国際海事機構：International Maritime Organization）が1965年に制定し、1967年より施行している、船舶の入港に関する手続きの簡素化に関する条約のこと。2003年の時点で世界の94カ国が批准しており、先進国では日本だけが批准していない状況である。現在、国において、同条約の批准に向けた取組が行われている。 (注：わが国ではこの条約の批准作業が遅れていたが2005年9月2日IMO本部において締結され、同年11月1日より発効している。)
FAZ Foreign Access Zone	通産、運輸、農水、自治の4省が設けた輸入促進地域。FAZは輸入関連インフラ（施設、事業体）が、国際空港や外貿港湾及びその周辺に集積する地域で、総合保税地域を設定することが認められています。FAZで行われる事業は、下記の2種類となります。輸入促進基盤整備事業輸入貨物流通促進事業
FCL Full Container Load	コンテナ1本を満たした貨物。
FEU Forty Feet Equivalent Units	40フィートコンテナ換算。コンテナの単純合計個数で表示する代わりに、20フィートコンテナ1個を0.5、40フィートコンテナ1個を1として、コンテナ取扱貨物量をこの数値の合計で表示する計算方法です。
FOB Free On Board	本船積込（甲板）渡し価格。売主が荷物を船に積み込むまでの各種手続きと、作業の代金を言います。この場合、船運賃と荷物の保険料、買主のもとまでの各種手続き、作業料は含まれません。
House B/L	単にB/Lと記載された場合、荷主と船社の間で取り交わされるB/Lを指すが、NVOCC等が荷主と船社の間に入って、船社とB/Lを取り交わす場合がある。この場合、船社からNVOCCに発行されたB/LをMaster B/Lと呼び、NVOCCから荷主に発行されたB/LをHouse B/Lという。
IATA International Air Transport Association	国際航空運送協会の略称。1945年にハーグで結成された世界の民間定期航空会社の団体で、国際航空運賃の決定や会社間の運賃貸借の決済を行なっています。・IATAオフィシャルWEBサイト <a href="http://www.iata.org/">http://www.iata.org/</a>
IDタグ	ICチップにトレーラーの識別情報や貨物情報等を書込み、コンテナターミナルにおいて電波等で読み取り器と交信する機器（非接触型）のこと。情報の書込み・読み取りが可能なこのIDタグをトレーラーに搭載し、コンテナターミナルのゲートやヤード内において自動的にデータ交信を行なうことで、IT化・自動化を推進し、コンテナ貨物搬出入業務の効率化やセキュリティの向上が図

	られる。
ISO International Organization for Standardization	国際標準化機構。工業・農業製品の標準的品質保証規格を制定している国際機関。（本部：ジュネーブ（スイス）在） 特徴として、継続審査があり、取得後のレベル維持が高度に要求されます。日本では「アイエスオー」と呼ばれることがありますが、正しくはラテン語の ”等しい ”の意味をもつ「イゾ」と呼びます。 ISO9000シリーズは品質管理に関する国際規格。 ISO14000シリーズは環境に関する国際規格。 ・ISOオフィシャル WEBサイト <a href="http://www.iso.org/">http://www.iso.org/</a>
ITS Intelligent Transport Systems	昨先端の情報通信技術を活用して輸送を効率化しようとする構想。非接触型 I C を利用して、優良道路の料金徴収を瞬時に行おうとする ETC（ノンストップ自動料金収受システム）、道路と車の中で双方向の連続通信を行うことにより、自動走行を目指そうとする AHS（自動運転道路システム）、交通情報を手軽に入手できるようにしようとする VICS（道路交通情報通信システム）などの他に、インターネットや、GPSを活用してトラック輸送の情報化を推進しようとするものもあります。
JAN code Japanese Article Number code	日本で使われている標準的な商品コード。1976年に POSシンボルマーク標準化委員会が作成し、1978年に日本工業規格として共通商品用のバーコード・シンボルが認定されました。JANコードで使われるバーコードは、製造元や商品を示す13桁の数字を示します。商品コードは自社製品に自由に割り振ることができ、製造元となる企業は、通産省の外郭団体であるシステム開発センターに登録を申請します。 ・社団法人流通システム開発センターオフィシャル WEBサイト <a href="http://www.dsri.jp/">http://www.dsri.jp/</a>
JCL-net (Japan Container Logistics Network)	「日本コンテナ物流情報ネットワークシステム」を参照
JTRN  (物流EDI標準- ジェイトラン： Japan TRAnsportの 略)	JTRNは、全ての産業界の物流EDIに適用できるように開発された国内統一の汎用標準です。業界の標準ツールということで、JTRNを利用することで、個別の開発費用がかなり削減でき、データベースなどのシステム構築や管理の手間が軽減され、多端末化の悩みから解消されます。 詳細は下記を参照： <a href="http://www.logistics.or.jp/fukyu/experience/edi.html">http://www.logistics.or.jp/fukyu/experience/edi.html</a>
L/C Letter of Credit	信用状のことです。輸入者の輸入代金支払に関して、輸入者の取引銀行が保証した書面。輸出者の立場からみると、代金回収が確実で、迅速になるメリットがあますが、取扱には十分な注意が必要でしょう。
LCL Less than Container Load	コンテナ1本分を満たすには足りない小口貨物のこと。
NOx法  ノックス法	自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法。1992年制定のこの法律は、政令で自動車から排出される二酸化窒素などの、Noxによる大気汚染が著しい地域を指定し、その特定地域を使用の本拠をとするトラック、バス等に特定自動車排出基準を定め、使用できる車種の規制を行うとともに、製造業者、運輸業者等の事業者に対して、事業を所管する大臣が自動車しょうの合理化を促進する方針を定めるとしています。

NVOCC Non-Vessel Operating Common Carrier	(非船舶運行事業) 船舶などの運送手段を自ら所有せず、船舶運行事業者など実運送事業者のサービスを使って、輸送する者。輸送責任やタリフは自らの名において行う。
P/L Packing List	インボイスの記載を細くする意味でにじるし、梱包番号、梱包ごとの内容証明、重量などを記入した書類。貨物の種類が多い場合は、パッキングリストに詳細が記入される。商品区分、仕分けなどを行う場合に使用される重要な書類である。
P/O Pick-up Order	輸入のコンテナをターミナルオペレータから引き取る場合に、海貨業者が事前にターミナルオペレータに FAX等で提出する書類。ターミナルオペレータはこれを元に当該コンテナのコンテナヤード内でのロケーションを行う。また、海貨業者から陸運業者に引き渡され、これを元に搬出を実施するケースもある。
POS Point of Sales	<p>商品の販売時点 ( point of sales) で、その商品に関する情報 (商品名、価格、売れた時間など) を収集し、管理する仕組み。通常は、商品につけられたバーコードをレジのスキヤナーで読み取り、それをコンピュータに転送します。緻密な在庫・受発注管理ができるようになるほか、複数の店舗の販売動向を比較したり、天候と売り上げを重ね合わせて傾向をつかむなど、他のデータと連携した分析・活用が容易になります。主にコンビニエンスストアなどのチェーン展開、フランチャイズ展開している小売業で利用され、マーケティング材料を収集するシステムとしても活用されています。 POSシステムと経理システムなどを連携させ、クレジット決済や、税額の自動算出なども一元的に管理するなど、機能を拡張したシステムもあります。</p>  <p>・ POSイメージ</p>
RFID Radio Frequency Identification	自動認識技術のひとつ。 ICを組み込んだプレートや、タグを物や場所に取り付けることで、そのものの判別や、位置確認が可能となります。非接触型で、しかもデータの読み書き、更新ができるという特質があり、均近、急速に発展しています。物流上の利点としては、荷物を移動させたままコードを認識させることができるため、処理速度があがる、などのメリットがあり、港湾からのコンテナ出荷時の情報伝達などで、飛躍的な時間短縮効果が実証されています。
RORO Roll-on roll-off ship	荷物をトラックや、トレーラーに搭載したまま船と岸壁間を荷役すること。
S/I Shipping Instructions	船積依頼書。売主が荷物を出荷する際に、海貨業者へ一連の手続きと、作業の一切を委託するために作成する書類。託の際にはこの S/Iの他に、通関用送り状 (インボイス) 、通関用包装明細書 (P/L) 、輸出検査証明書、外為法上の輸出許可証、輸出承認書、カタログなどの資料が必要となります。
TEU	20フィートコンテナ換算。コンテナを単純合計数で表示する代わ

Twenty feet Equivalent Unit	りに、 20フィートコンテナ1個を1。 40フィートコンテナ1を2として、コンテナ取扱貨物量をこの数値の合計で表示する計算方法です。コンテナ船の積載容量も一般に TEUで表示されます。
TO Terminal Operator	(ターミナルオペレータ )コンテナターミナルの運営主体で、本船荷役、ヤード内の作業、受渡計画を主に実施する。日本では港湾運送事業法の免許取得が必要で、主として港湾運送事業になる場合が多く、船会社が専用借受しているターミナルでは、船会社と港運業者の共同出資会社もある。
VMI Vendor Managed Inventory	ベンダー管理在庫方式。納入業者に小売の発注業務を委託すること。小売とメーカー双方が需要予測を行い、小売から販売情報と、店頭在庫の量がメーカーに伝わると、店頭在庫の補充量が算出でき、出荷を指示する。小売店は発注業務をしません。